

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/4/30	2024/5/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,405.66	38,646.11	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,815.92	39,069.59	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.80	156.99	160.17	2024/4/29	108.56	2021/5/25

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 日銀の金融政策の正常化が早まるとの思惑から日本株市場は下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲141.27円(▲0.36%)、TOPIXが▲3,08ポイント(▲0.11%)となり、日銀の金融政策の正常化が早まるとの思惑から日本株市場は下落しました。業種別でみると保険業、電気・ガス業、石油・石炭製品などの13業種が上昇した一方、不動産業、精密機器、その他製品などの20業種が下落しました。

週初20日は、先週末の米国株市場がFRB(米連邦準備理事会)による年内利下げ観測の広がりから上昇基調を強めたことを受け、日本株市場も上昇しました。21日は、日銀の金融政策の正常化が早まるとの思惑から国内長期金利は11年ぶりの水準となる0.98%まで上昇し、金利の高止まりが意識されたことから日本株市場は下落しました。22日は、引き続き国内長期金利が上昇したことや、22日の米国株市場引け後に発表される米半導体大手エヌビディアの決算内容次第で日米の半導体関連株に影響を与えるという見方が強まり続落しました。翌23日は、エヌビディアの市場予想を上回る決算を受け半導体関連株を中心に上昇したことや、日銀の定例の国債買入れオペが前回と同額だったことなどから反発しました。週末24日は、米PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことでFRBの利下げ開始時期の先送り観測が強まり、米国株市場が下落した流れを受け日本株市場も反落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月27日	Mon	日本	日銀「2024年国際コンファランス」(28日まで)		
		中国	工業利益(前年比)	4月	▲3.5%
		ドイツ	IFO企業景況感指数	5月	89.4
5月28日	Tue	米国	消費者信頼感指数	5月	97.0
5月29日	Wed	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	+2.2%
5月30日	Thu	欧州	ユーロ圏失業率	4月	+6.5%
5月31日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	4月	+4.4%
			失業率	4月	+2.6%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	50.4
			非製造業PMI	5月	51.2
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	5月	+2.7%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	4月	+2.7%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	5/29 HPインク、セールスフォース 5/30 コストコ、デル・テクノロジー*
----------	----	--------	------------------------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米の金融政策への不透明感が重しとなるも、自社株買いなどが支えとなり横ばい圏で推移 ~

今週の日本株市場は、日米の金融政策への不透明感が重しとなるも、自社株買いなどが支えとなり横ばい圏で推移するとみまます。先週公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨がタカ派的な内容であったことや23日発表の米国のPMIが大きく改善したことなどを背景にFRBの早期利下げへの期待感は後退しています。今週も複数のFRB高官の講演が予定されていますが、早期利下げに慎重な姿勢が示されれば株価の重しに働くとみ一方、週末31日に発表される米国4月のPCE価格指数が月央に発表されたCPI同様にインフレの緩やかな鈍化を示す内容となれば株価のプラスに働くとみており、市場はこれらの内容に一喜一憂する展開になるとみましています。また日銀の金融政策に対しては、円安進行に歯止めがかからない中で月初の岸田首相と植田日銀総裁の会談以降、引き締め懸念が高まっています。足元では日銀が6月の金融政策決定会合で国債買入れオペの減額を、7月の同会合で追加利上げを行うとの見方が高まっており、日銀が27-28日に開催する国際コンファランスにおいて正副総裁が金融政策の正常化に前向きな姿勢を示せば、日本株の重しに働くとみており注目しています。ただ、2023年度の本決算で示された企業の自社株買いは今後順次実行されると見込まれ、これらが需給面で下支えに働くことが期待されることから横ばい圏での推移が続くと予想しています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、失業率、米国では28日の消費者信頼感指数、欧州では31日のユーロ圏CPI、ドイツでは27日のIFO企業景況感指数、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会